【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第131期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	富士フイルムホールディングス株式会社
【英訳名】	FUJIFILM Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・CEO　　後　藤　禎　一
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布二丁目26番30号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(6271)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　森　島　利　幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番3号
【電話番号】	03(6271)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　森　島　利　幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 中間連結会計期間	第131期 中間連結会計期間	第130期
会計期間		自　2025年4月1日 至　2025年9月30日	自　2026年4月1日 至　2026年9月30日	自　2025年4月1日 至　2026年3月31日
売上高	（百万円）	1,572,363	1,711,514	3,356,969
税金等調整前中間（当期）純利益	（百万円）	161,914	142,303	366,629
当社株主帰属中間（当期）純利益	（百万円）	120,232	105,226	276,735
当社株主帰属中間（当期）包括利益	（百万円）	189,152	50,651	579,855
株主資本	（百万円）	3,490,140	3,815,788	3,839,550
純資産額	（百万円）	3,494,716	3,820,789	3,844,385
総資産額	（百万円）	5,533,792	6,102,751	6,053,776
基本的1株当たり当社株主帰属中間（当期）純利益	（円）	99.79	87.94	229.65
希薄化後1株当たり当社株主帰属中間（当期）純利益	（円）	99.70	87.86	229.45
株主資本比率	（%）	63.1	62.5	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	199,147	195,082	410,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△268,400	△231,713	△554,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	60,369	11,237	120,249
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	160,878	145,865	170,553

（注）　1　当社の中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

2　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって中間連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当中間連結会計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は、メディカルシステム、半導体材料、イメージング等を中心に売上を伸ばし、1,711,514百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

営業利益は、エレクトロニクス及びイメージングで増益となるも、ヘルスケアにおけるバイオCDMOの固定費増加やビジネスイノベーションの体質強化を目的とした一時費用の発生の他、原材料高騰の影響等を受け141,168百万円（前年同期比10.9%減）となりました。税金等調整前中間純利益は、142,303百万円（前年同期比12.1%減）、当社株主帰属中間純利益は105,226百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当中間連結会計期間末では、総資産は有形固定資産の増加等により48,975百万円増加し、6,102,751百万円（前年度末比0.8%増）となりました。負債は社債及び短期借入金の増加等により72,571百万円増加し、2,281,962百万円（前年度末比3.3%増）となりました。純資産はその他の包括利益累積額の減少等により23,596百万円減少し、3,820,789百万円（前年度末比0.6%減）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

（事業セグメント別の連結売上高）

セグメント	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
ヘルスケア	499,185	554,117	54,932	11.0
エレクトロニクス	209,466	259,621	50,155	23.9
ビジネスイノベーション	572,187	566,705	△5,482	△1.0
イメージング	291,525	331,071	39,546	13.6
連結合計	1,572,363	1,711,514	139,151	8.8

（事業セグメント別の営業利益(△損失)）

セグメント	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
ヘルスケア	23,681	3,367	△20,314	△85.8
エレクトロニクス	41,972	63,524	21,552	51.3
ビジネスイノベーション	31,364	△564	△31,928	－
イメージング	80,392	93,450	13,058	16.2
全社費用等	△18,923	△18,609	314	－
連結合計	158,486	141,168	△17,318	△10.9

①　ヘルスケア部門

本部門の連結売上高は、554,117百万円（前年同期比11.0%増）となりました。営業利益は、3,367百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

メディカルシステム事業では、日本・米国・欧州をはじめとする主要市場で販売が好調に推移した内視鏡や、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」を中心としたシステム・サービス販売が欧州・中東等で堅調に推移した医療ITの他、日本・欧州で販売が好調に推移した超音波診断機器等が牽引し、売上が増加しました。また、AI技術を活用して開発した新製品として、2026年7月には、高画質化、ワークフローの効率化を実現した永久磁石オープンMRIシステムの新モデルとして、0.4テスラの「APERTO Lucent ff（アペルト ルーセント ダブルエフ）」と0.3テスラの「AIRIS Vento ff（エアリス ベント ダブルエフ）」を、2026年8月には、自動解析機能により骨密度検査のワークフロー効率化に貢献するX線骨密度測定装置「FBD Coaccula（エフビーディー コアキュラ）」を発売しました。当社は、今後も独自技術を生かし、様々な医療現場のニーズに応える幅広い製品・サービスの提供を通じて、さらなる診断の効率化と医療の質の向上、人々の健康の維持・増進に貢献していきます。

バイオCDMO事業では、中小型設備において、規制当局による査察対応に伴う自主停機の影響があったものの（2026年9月末時点で稼働再開済み）、大型設備において、デンマーク拠点の稼働好調に加え、前年度に開所した米国ノースカロライナ拠点の稼働拡大が寄与し、事業全体では売上が増加しました。また、成長が期待されるADC（抗体薬物複合体）領域では、抗体医薬品のプロセス開発・製造と、富士フイルムグループの合成化学、高薬理活性原薬の取扱い等、豊富な経験・技術を生かし、抗体製造から薬物の結合、製剤・包装までの一貫した受託体制の構築を進めています。その取組みの一環として、2026年8月には、大鵬薬品工業㈱と次世代ADCの製造技術開発に関する戦略的パートナーシップを締結しました。

LS（ライフサイエンス）ソリューション事業*では、ライフサイエンス事業において、大手製薬会社の当社培地使用量増加による培地の販売伸長に加え、旺盛な創薬ニーズを受け創薬支援向けのiPS細胞由来分化細胞「iCell」の販売が好調に推移したことや、コンシューマーヘルスケア事業において、化粧品及びサプリメントの販売が好調に推移したこと等により売上が増加しました。

* ライフサイエンス事業・医薬品事業・コンシューマーヘルスケア事業・CRO事業から構成

②　エレクトロニクス部門

本部門の連結売上高は、259,621百万円（前年同期比23.9%増）となりました。営業利益は、63,524百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

半導体市場は、AI関連需要の急拡大を背景として、先端半導体を中心に大きな成長局面にあります。当社半導体材料事業は、AI半導体向けの先端材料需要を着実に取り込むことで、これまで販売好調を継続している大手ファウンドリー向けに加え、米国、韓国、欧州の大手半導体メーカー向けの販売も復調し、ロジック、メモリーの両分野において、売上が大幅に増加しました。前工程向け材料では、微細化と配線層の積層数増加に伴い、世界トップシェアの銅配線用CMPスラリーやその洗浄剤のポストCMPクリーナーに加え、同じく世界トップシェアのNTI現像液や、先端レジストの販売が大きく伸長しました。後工程向け材料でも、AI半導体向け先端パッケージングの需要拡大に伴い、層間絶縁膜用のZEMATES（液型ポリイミド）の販売が大きく伸長しました。2026年8月には、大分工場内にてポストCMPクリーナー製造用の新棟が稼働開始しました。ポストCMPクリーナーは、半導体の高性能化に欠かせない半導体表面を均一に平坦化する研磨工程で使用されます。本投資により、急速に需要が拡大しているAI半導体等の先端半導体向けポストCMPクリーナーの製造能力を従来の3倍に拡大し、さらなるビジネス拡大を図っていきます。2026年9月には、エレクトロニクス製造業界大手のTata Electronics Private Limitedと、インドでの半導体材料の生産体制及びサプライチェーンの構築に向けた提携の強化に関する基本合意書（MOU）を締結しました。当社が約80億ルピー（約130億円）を段階的に投じて現地工場を設立し、インド国内での供給体制を強化する「メイク・イン・インディア」の取組みを通じて、インドでの半導体材料エコシステム構築のさらなる加速に貢献していきます。

AF（アドバンストファンクショナル）材料事業は、AIの普及に伴うデータ量増大を背景に、大手IT企業向けのデータテープの販売が好調に推移したこと等により、売上が増加しました。2026年9月には、加圧開始から終了までの圧力のかかり具合をリアルタイムに可視化する動的面圧センサシステム「プレスケールモーション」を発売しました。当社は、検査データの可視化・数値化を軸とした製品の提供を通じて、開発・製造現場における検査業務のデジタル化と効率化を推進し、お客さまの製造品質の向上・安定化に貢献していきます。

③　ビジネスイノベーション部門

本部門の連結売上高は、566,705百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業損失は、564百万円となりました。

ビジネスソリューション事業では、前年同期の国内自治体向けサービスと海外BPOサービスの特需の反動等があるも、海外における基幹システム販売・導入支援事業が好調に推移したこと等により、前年同期並みの売上となりました。

オフィスソリューション事業では、欧米向け輸出や中国向けの販売減少等により、売上が減少しました。保守プロセス全体の効率化を実現するため、AI機能を搭載した統合型保守支援プラットフォームを開発し、日本、アジアパシフィック地域及び欧米地域において、2026年7月より順次運用を開始しました。今後は、本プラットフォームのAI機能を継続的に高度化・拡張することで、グローバルのカストマーエンジニアによる高品質な保守サービスの運用を実現し、お客さまの機器の安定稼働と業務継続性の向上に貢献していきます。

グラフィックコミュニケーション事業では、インクジェット分野におけるインクジェットヘッドの販売伸長等により、売上が増加しました。2026年9月には、日本・米国・カナダ・メキシコを除く地域における刷版材料の生産・販売機能を、中国に拠点を置く刷版材料メーカーHuangshan Jinruitai Technology Co., Ltd.及びその関連会社へ譲渡することを発表しました。今後、刷版材料事業においては、日本での生産及び日本・北米市場向けの販売に注力していきます。

なお、ビジネスイノベーション部門は、2026年8月に、パーシャル・スピンオフを含む戦略的選択肢の検討開始を発表しました。同事業の有する強固な収益基盤と高いキャッシュ創出力を踏まえ、今後の機動的な意思決定を可能とするべく、本検討を進め、さらなる成長と企業価値の向上を実現していきます。

④　イメージング部門

本部門の連結売上高は、331,071百万円（前年同期比13.6%増）となりました。営業利益は、93,450百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

コンシューマーイメージング事業では、インスタントフォトシステム「instax」の販売伸長により売上が増加しました。「instax mini Evo」や、「instax WIDE 400」等の中高価格帯製品の販売が好調に推移したことに加え、生産能力増強によりフィルム販売も拡大しました。2026年9月には、“手のひらサイズカメラ”「instax Pal」の後継機としてデザイン・機能を一新した「instax Pal 2」と、スマートフォンプリンターの新製品「instax Link WIDE 2」を発売し、グローバルで好評を得ています。さらに、2026年7月に発売40周年を迎えた「写ルンです」では、20年ぶりとなる新製品を発売しました。今後も、「instax」や「写ルンです」を通じて、撮影からプリントまでの体験価値を広げるとともに、人と人とのコミュニケーションや自己表現を支える写真文化の発展に貢献していきます。

プロフェッショナルイメージング事業では、前年同期にデジタルカメラの新製品を相次いで販売したことによる反動があるも、各地域で根強い需要が継続し、販売が堅調に推移したことで、前年同期並みの売上となりました。今後も、「GFX シリーズ」ではラージフォーマットによる圧倒的な高画質を、「X シリーズ」では高画質と小型・軽量のバランスを追求していきます。さらに、「FUJIFILM GFX100RF」や「X half」、「FUJIFILM GFX ETERNA 55」のような新たな価値や撮影体験を提案する製品を生み出すことで、デジタルカメラユーザーから映像業界のプロフェッショナルまで、幅広いお客さまに魅力的な製品を提供していきます。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社は、完全子会社である富士フイルムビジネスイノベーション㈱について、株式上場を前提としたパーシャル・スピンオフを含む戦略的選択肢の検討を開始することを公表しました。本検討は、ビジネスイノベーション事業の持続的な成長拡大に向け、より機動的な意思決定及び施策の実行を可能とする体制の構築を目的とするものです。本スピンオフを実施する場合には、2～3年後の実行を視野に、富士フイルムビジネスイノベーション㈱の株式を上場する市場、税制適格要件の充足可能性等を含む詳細内容の検討を進めます。なお、本スピンオフの実行は、証券取引所その他の関係当局、株主をはじめとするステークホルダーの承認や認定、許認可等の取得を前提としています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」と記載します。）は、前連結会計年度末より24,688百万円減少し、当中間連結会計期間末においては145,865百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は195,082百万円となり、前中間連結会計期間と比較して4,065百万円減少（前年同期比2.0%減）しておりますが、これは棚卸資産の増加額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は231,713百万円となり、前中間連結会計期間と比較して36,687百万円減少（前年同期比13.7%減）しておりますが、これは有形固定資産の購入額が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は11,237百万円となり、前中間連結会計期間と比較して49,132百万円減少（前年同期比81.4%減）しておりますが、これは自己株式の取得額が増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、86,249百万円（前年同期比11.6%増）であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当中間連結会計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 重要な会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ④重要な会計上の見積り」の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,234,150,284	1,234,150,284	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,234,150,284	1,234,150,284	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年6月30日(注)	△9,726,900	1,234,150,284	―	40,363	―	63,636

(注)発行済株式数の減少は、自己株式を消却したことによるものであります。

(5)【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8−1	217,699	18.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8−12	78,949	6.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都港区港南二丁目15−1)	34,205	2.85
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6−6 (東京都港区赤坂一丁目8−1)	33,919	2.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都港区港南二丁目15−1)	18,245	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	イギリス ロンドン (東京都港区港南二丁目15−1)	17,713	1.48
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	イギリス ロンドン (東京都港区港南二丁目15−1)	14,809	1.23
MOXLEY & CO LLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都港区港南二丁目15−1)	14,587	1.21
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	イギリス ロンドン (東京都千代田区大手町一丁目9−7)	14,020	1.17
富士フイルムグループ従業員持株会	東京都港区西麻布二丁目26−30	13,088	1.09
計	−	457,238	38.20

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,389,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,927,700	11,959,277	―
単元未満株式	普通株式 833,284	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,234,150,284	―	―
総株主の議決権	―	11,959,277	―

(注)1 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式94株及び中期業績連動型株式報酬に係る信託口が保有する当社株式50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」の中には、中期業績連動型株式報酬に係る信託口が保有する当社株式が677,000株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6,770個含まれております。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区西麻布二丁目26−30	37,389,300	―	37,389,300	3.02
計	―	37,389,300	―	37,389,300	3.02

(注)中期業績連動型株式報酬に係る信託口が保有する当社株式677,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下「連結財務諸表規則」という。）の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第6項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度に係る要約連結貸借対照表（2026年3月31日）		当中間連結会計期間（2026年9月30日）	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
Ⅰ　流動資産					
1　現金及び現金同等物			170,553		145,865
2　受取債権					
(1)営業債権	注15,16	742,721		650,222	
(2)リース債権	注15	31,750		30,113	
(3)関連会社等に対する債権		2,737		2,601	
(4)信用損失引当金	注15	△14,693	762,515	△13,354	669,582
3　棚卸資産	注5		600,796		662,267
4　前払費用及びその他の流動資産	注12,13,14 16,17		185,169		218,901
流動資産合計			1,719,033		1,696,615
Ⅱ　投資及び長期債権					
1　関連会社等に対する投資及び貸付金	注6,13		37,617		37,455
2　投資有価証券	注3,14		43,672		43,819
3　長期リース債権	注15		49,181		47,159
4　その他の長期債権	注15,16		76,831		75,961
5　信用損失引当金	注15		△1,511		△1,288
投資及び長期債権合計			205,790		203,106
Ⅲ　有形固定資産					
1　土地			121,419		120,697
2　建物及び構築物			1,173,654		1,188,124
3　機械装置及びその他の有形固定資産			1,989,906		2,110,712
4　建設仮勘定			979,735		942,748
小計			4,264,714		4,362,281
5　減価償却累計額			△1,956,406		△1,981,816
有形固定資産合計			2,308,308		2,380,465
Ⅳ　その他の資産					
1　オペレーティング・リース使用権資産			130,157		135,075
2　営業権			997,068		983,984
3　その他の無形固定資産			151,175		141,933
4　その他	注16		542,245		561,573
その他の資産合計			1,820,645		1,822,565
資産合計			6,053,776		6,102,751

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2026年3月31日)		当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部					
Ⅰ　流動負債					
1　社債及び短期借入金	注13		287,913		383,366
2　支払債務					
(1)営業債務		291,296		304,660	
(2)設備関係債務		97,154		74,873	
(3)関連会社等に対する債務		1,399	389,849	1,337	380,870
3　未払法人税等			53,202		49,296
4　未払費用			280,017		268,368
5　短期オペレーティング・リース負債			36,549		38,188
6　その他の流動負債	注12,13,14 16,17		210,742		232,608
流動負債合計			1,258,272		1,352,696
Ⅱ　固定負債					
1　社債及び長期借入金	注13		607,034		598,554
2　退職給付引当金			25,515		24,294
3　長期オペレーティング・リース負債			95,517		98,064
4　その他の固定負債	注14,16		223,053		208,354
固定負債合計			951,119		929,266
負債合計			2,209,391		2,281,962
契約債務及び偶発債務	注10				
純資産の部	注8				
Ⅰ　株主資本					
1　資本金			40,363		40,363
普通株式 発行可能株式総数 2,400,000,000株 発行済株式総数 1,234,150,284株					
2　利益剰余金			3,117,407		3,160,376
3　その他の包括利益累積額	注9,12		736,167		681,592
4　自己株式(取得原価)			△54,387		△66,543
前連結会計年度末 38,547,368株 当中間連結会計期間末 38,066,444株					
株主資本合計			3,839,550		3,815,788
Ⅱ　非支配持分			4,835		5,001
純資産合計			3,844,385		3,820,789
負債・純資産合計			6,053,776		6,102,751

(注) 前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、中期業績連動型株式報酬に係る信託口が保有する当社株式がそれぞれ684,550株、677,050株含まれております。

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日) 金額(百万円)	
Ⅰ　売上高	注4,16,18		1,572,363		1,711,514
Ⅱ　売上原価	注18		927,028		1,019,969
売上総利益			645,335		691,545
Ⅲ　営業費用					
1　販売費及び一般管理費	注18	409,544		464,128	
2　研究開発費	注18	77,305	486,849	86,249	550,377
営業利益	注18		158,486		141,168
Ⅳ　営業外収益及び費用(△)					
1　受取利息及び配当金		5,924		6,261	
2　支払利息		△2,838		△4,323	
3　為替差損益・純額	注9,12	△5,362		△3,917	
4　持分証券に関する損益・純額	注3	△3,341		3,151	
5　その他損益・純額	注9,12	9,045	3,428	△37	1,135
税金等調整前中間純利益			161,914		142,303
Ⅴ　法人税等			43,870		37,751
Ⅵ　持分法による投資損益			2,418		930
中間純利益			120,462		105,482
Ⅶ　控除：非支配持分帰属損益			△230		△256
当社株主帰属中間純利益			120,232		105,226

基本的1株当たり当社株主帰属中間純利益	注11	99.79円	87.94円
希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益	注11	99.70円	87.86円
1株当たり現金配当		35.00円	37.50円

【中間連結包括利益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日) 金額(百万円)
Ⅰ　中間純利益		120,462	105,482
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	注9		
1　為替換算調整額		69,379	△54,836
2　年金負債調整額		△403	212
3　デリバティブ未実現損益		38	－
合計		69,014	△54,624
中間包括利益	注8	189,476	50,858
Ⅲ　控除：非支配持分帰属中間包括損益		△324	△207
当社株主帰属中間包括利益		189,152	50,651

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日) 金額(百万円)	
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー					
1　中間純利益			120,462		105,482
2　営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		81,459		103,849	
(2) 持分証券に関する損益		3,341		△3,151	
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△2,061		△200	
(4) 資産及び負債の増減					
受取債権の減少		50,785		89,359	
棚卸資産の増加(△)		△44,376		△70,650	
営業債務の増加		6,211		16,386	
前払費用及びその他の流動資産の増加(△)		△11,356		△18,231	
未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		8,725		△8,767	
(5) その他		△14,043	78,685	△18,995	89,600
営業活動によるキャッシュ・フロー			199,147		195,082
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			△259,649		△204,359
2 ソフトウェアの購入			△25,467		△19,916
3 有形固定資産の売却			4,061		11,022
4 投資有価証券の売却及び満期償還			18,125		1,981
5 投資有価証券の購入			△595		△213
6 定期預金の増加(純額)			△1,236		△1,712
7 関連会社投融資及びその他貸付金の増加			△105		―
8 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			△1,183		―
9 事業の売却 (処分した現金及び現金同等物控除後)			6,926		―
10 その他			△9,277		△18,516
投資活動によるキャッシュ・フロー			△268,400		△231,713
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			100,000		100,000
2 長期債務の返済額			△41,257		△1,457
3 満期日が3ヶ月以内の短期債務の増加・減少(△)(純額)			43,730		△15,072
4 親会社による配当金支払額			△42,170		△42,187
5 非支配持分への配当金支払額			△92		△7
6 自己株式の取得及び売却			△5		△30,004
7 非支配持分との資本取引			141		△44
8 その他			22		8
財務活動によるキャッシュ・フロー			60,369		11,237
Ⅳ　為替変動による現金及び現金同等物への影響			△2,349		706
Ⅴ　現金及び現金同等物純減少			△11,233		△24,688
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高			172,111		170,553
Ⅶ　現金及び現金同等物中間期末残高			160,878		145,865

中間連結財務諸表に対する注記

1　経営活動の概況

当社は、ヘルスケア、エレクトロニクス、ビジネスイノベーション及びイメージングの分野において、事業展開を行っております。ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。エレクトロニクス セグメントは、半導体材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、ソリューション・サービス、デジタル複合機、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各地で営業活動を行っており、海外売上高は約69%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、デンマーク及び台湾に所在しております。

2　重要な連結会計方針の概要

当中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記載します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

(イ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ)基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。

(ハ)基準書842に基づき、リース期間にわたるリース料の現在価値によりオペレーティング・リース使用権資産及び負債を計上しております。リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当中間連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高は全て消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。中間純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の中間純損益のうち、当社持分が含まれております。

なお、当社及び一部の子会社は株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しています。当制度では、当社から信託へ自己株式を処分、あるいは信託を通じて当社株式を株式市場から購入し、役位及び業績目標達成度等に応じて取締役等及び一定の職位以上の従業員に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付します。

当社及び一部の子会社は信託の制度設計を通じて信託に対して最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有しています。また、必要に応じて信託に追加で金銭を信託し、本信託により当社株式を追加取得する可能性があることから潜在的に義務を有しています。従って、当社及び一部の子

会社は当事業体の主たる受益者であると判断し、当事業体を変動持分事業体として連結範囲に含めています。

当中間連結会計期間末の連結貸借対照表において、当事業体が保有する現金及び現金同等物を98百万円、自己株式を2,167百万円計上しています。

(2) 見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて中間連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積りは、受取債権、棚卸資産、投資有価証券、関連会社から取得した満期保有目的負債証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産、営業権及び無形固定資産の評価、資産除去債務、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積りに関係する仮定、並びに環境問題、訴訟、当局による調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。なお、資産除去債務については、解体等の見込みがなく、当社が負担する費用を合理的に見積ることができないものに関しては、債務を計上しておりません。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

(5) 投資有価証券

当社は投資有価証券のうち、持分証券については公正価値で評価を行い、税効果調整前の未実現損益を中間連結損益計算書の「持分証券に関する損益・純額」に含めて表示しております。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。但し、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。

当社は投資有価証券のうち、売却可能負債証券については、価値の下落が一時的でないと判断される場合に、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(△損失)」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。また、満期保有目的負債証券については、償却原価で評価しております。

投資有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。配当金は中間連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

(6) リース

当社は、貸手のリースでは主に複合機及びオフィスプリンター等の事務用機器、バイオ医薬品の製造設備のリース取引を提供しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、販売型リース及びオペレーティング・リースによるリース収益を計上し、中間連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースに係る受取利息相当額については、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分して認識しております。販売型リース以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわ

たり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス等のサービスが一体となっている契約の場合には、基準書842にて認められている実務上の便法を適用し、全てリース要素として基準書842に基づいて会計処理しております。通常これらの契約は最低使用料金と印刷枚数に応じた変動料金を組み合わせた契約となっております。一部の契約では、一定期間前に相手方に通知することにより、期間終了前に契約を終了するオプションが付されております。

借手のリースでは主にオフィス、車両等に係るファイナンス・リース及びオペレーティング・リースを有しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれております。当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しております。当社はリース要素及び非リース要素を伴うリース契約を有しており、これらは通常は別々に会計処理しております。また、当社のリースの大部分はリースの計算利子率が明示されておらず、当社はリース料総額の現在価値を算定する際、通常はリース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利子率を使用しております。当社はリース期間が12ヶ月以内の短期リースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料はリース期間を通じて定額で費用認識しております。

(7) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(8) 借入コスト

当中間連結財務諸表では、基準書835に基づき、適格資産の取得に関連して発生した借入コストを資産計上しております。当中間連結会計期間において資産化した借入コストは3,824百万円であります。その他の借入コストは、発生した期間の費用として認識しています。

(9) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

(10) 1株当たり当社株主帰属中間純利益

基本的1株当たり当社株主帰属中間純利益は前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益は、ストックオプションが行使された場合、及びパフォーマンス・シェア・ユニット並びにリストリクテッド・ストック・ユニットが交付された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(11) 後発事象

基準書855に基づき当中間連結会計期間末後の後発事象は、中間連結財務諸表が提出可能となった日である2026年11月13日までの期間において評価しております。

(12) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を当中間連結会計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(13) 今後適用となる新会計基準

2024年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2024-03「損益計算書における費用の分解」を発行しました。会計基準アップデート2024-03は、棚卸資産の購入額、従業員報酬、減価償却費、無形資産の償却費、減耗費の5種類のコスト又は費用のいずれかを含む損益計算書上の費用科目の金額それぞれについて、これらのコスト及び費用を表形式で分解して開示することを要求しております。既存の米国会計基準の規定により開示が要求されている特定の費用や利得及び損失についても同表形式の開示において、独立した項目として開示することを要求しております。分解して開示されることが要求されないその他に分類される金額については、質的な説明を行うことを要求しております。また、表形式の開示に加えて、継続事業において認識された販売費の合計額、及び連結会計年度においては企業による販売費の定義の開示を要求しております。当基準は、2026年12月15日以降に開始する連結会計年度及び2027年12月15日以降に開始する連結会計年度の期中会計期間に適用されます。現在、当社はこの基準の適用が、当社の開示に与える影響について検討しております。なお、この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

3　持分証券投資

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「投資有価証券」に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	△3,341	3,151
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	△1,432	725
中間連結会計期間末現在保有している持分証券の未実現損益	△4,773	3,876

当社は、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。但し、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ11,101百万円及び11,056百万円であります。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当社は重要な減損又はその他の調整を計上しておりません。

4　貸手のリース会計

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるリース収益情報は次のとおりであります。リース収益は、中間連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	4,083	4,303
リース債権による受取利息	3,372	3,272
合計	7,455	7,575
オペレーティング・リース収益	9,228	14,066
変動リース収益	29,768	34,621

5　棚卸資産

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	306,520	335,990
半製品・仕掛品	78,196	93,533
原材料・貯蔵品	216,080	232,744
合計	600,796	662,267

6　関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ20,598百万円及び20,253百万円であります。これらの関連会社はヘルスケア セグメント、エレクトロニクス セグメント、ビジネスイノベーション セグメント及びイメージング セグメントの業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
売上高	63,462	60,949
中間純利益	4,981	3,177

7　退職給付制度

当社の一部の子会社は、確定給付企業年金制度を有しており、関連する年金資産は信託銀行や保険会社により管理されております。確定給付年金については、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理計算に基づいて算定された拠出金を積み立てております。

これら年金制度では、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等にさらされております。このうち英国所在の一部の年金制度においては、年金バイイン(Buy-in)取引を実施し、上記のリスクから解放されております。これは、2026年9月に当該年金制度が保有する制度資産の一部を保険会社に対して拠出し、保険会社との間で、将来にわたって年金受給者への年金給付に相当する金額の受領を保証する保険契約を締結したことによるものです。ただし保険会社が保険証券に定められている従業員給付を従業員に対して支払わない場合には、当社が追加で支払う法的債務又は推定的債務を引き続き有しております。

当社及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

確定給付型退職給付制度の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。勤務費用は、連結損益計算書のうち、売上原価及び営業費用に含めており、勤務費用以外の要素は、営業外収益及び費用に含めております。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	6,819	6,358
利息費用	8,447	10,389
期待運用収益	△12,238	△13,243
数理計算上の差異の償却額	313	87
過去勤務債務の償却額	△753	△688
退職給付費用	2,588	2,903

8　純資産

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	3,348,480	4,202	3,352,682	3,839,550	4,835	3,844,385
中間純利益	120,232	230	120,462	105,226	256	105,482
その他の包括利益(△損失)						
為替換算調整額	69,285	94	69,379	△54,787	△49	△54,836
年金負債調整額	△403	－	△403	212	－	212
デリバティブ未実現損益	38	－	38	－	－	－
中間包括利益	189,152	324	189,476	50,651	207	50,858
自己株式取得	△5	－	△5	△30,004	－	△30,004
当社株主への配当金	△48,210	－	△48,210	△45,218	－	△45,218
非支配持分への配当金	－	△92	△92	－	△7	△7
非支配持分との資本取引その他	723	142	865	809	△34	775
期末残高	3,490,140	4,576	3,494,716	3,815,788	5,001	3,820,789

9　その他の包括利益(△損失)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の包括利益累積額の変動は次のとおりであります。

前中間連結会計期間

	為替換算調整額（百万円）	年金負債調整額（百万円）	デリバティブ未実現損益（百万円）	合計（百万円）
期首残高	433,944	△862	△35	433,047
当期変動額	70,944	△400	△181	70,363
当期損益への組替額	△1,659	△3	219	△1,443
純変動額	69,285	△403	38	68,920
期末残高	503,229	△1,265	3	501,967

当中間連結会計期間

	為替換算調整額（百万円）	年金負債調整額（百万円）	デリバティブ未実現損益（百万円）	合計（百万円）
期首残高	694,154	42,013	―	736,167
当期変動額	△54,814	809	―	△54,005
当期損益への組替額	27	△597	―	△570
純変動額	△54,787	212	―	△54,575
期末残高	639,367	42,225	―	681,592

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の包括利益累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

	損益計算書科目(△は損失)	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）
為替換算調整額			
	販売費及び一般管理費	1,659	△27
	当社株主帰属中間純利益	1,659	△27
年金負債調整額			
	その他損益・純額	440	601
	法人税等	△415	△24
	非支配持分帰属損益	△22	20
	当社株主帰属中間純利益	3	597
デリバティブ未実現損益			
	為替差損益・純額	△304	―
	法人税等	85	―
	当社株主帰属中間純利益	△219	―
	当期組替額合計	1,443	570

10　契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当中間連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で200百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証は124百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、当社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されております。住宅ローン保証の期間は、1年から10年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当中間連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当中間連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は34,817百万円であります。当中間連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、1百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定しておりませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
引当金期首残高	11,414	12,853
期中引当金繰入額	7,967	4,576
期中目的取崩額	△6,955	△4,403
失効を含むその他増減	427	△341
引当金期末残高	12,853	12,685

11　1株当たり当社株主帰属中間純利益

基本的1株当たり当社株主帰属中間純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益の計算は次のとおりであります。当社の取締役、執行役員及び重要な使用人、当社の主要な子会社の取締役、執行役員、フェロー及び重要な使用人に対し、業績非連動型株式報酬制度（譲渡制限付株式報酬制度）を導入しております。当制度に基づく発行済み株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する中間純利益に対して同等の権利を有しております。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属中間純利益	120,232	105,226
参加証券帰属中間純利益	129	135
普通株主帰属中間純利益	120,103	105,091

	前中間連結会計期間 (株)	当中間連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	1,204,902,829	1,196,588,280
参加証券平均株式数	1,292,206	1,536,886
普通株式平均株式数	1,203,610,623	1,195,051,394
希薄化効果のある証券：		
ストックオプション	1,038,694	928,365
リストリクテッド・ストック・ユニット	10,561	32,687
中期業績連動型株式報酬	―	68,694
希薄化後普通株式平均株式数	1,204,659,878	1,196,081,140

	前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属中間純利益	99.79	87.94
希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益	99.70	87.86

(注)1　中期業績連動型株式報酬のうち、株式交付信託として保有する当社株式は、1株当たり利益の計算上、期中平均株式数より除いた自己株式に含んでおり、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ686,092株及び681,408株であります。

当社は、前中間連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益の計算より除いたリストリクテッド・ストック・ユニット（当社株式支給分）及び中期業績連動型株式報酬（国内非居住者向けのうち当社株式支給分）を、それぞれ0ポイント及び17,267ポイント有しております。また、当中間連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益の計算より除いたリストリクテッド・ストック・ユニット（当社株式支給分）及び中期業績連動型株式報酬（国内非居住者向けのうち当社株式支給分）はありません。

12　デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。当社のリスク管理規程の概要及び中間連結財務諸表に与える影響は次のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で中間連結貸借対照表の「その他の包括利益累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。

当中間連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損益をその他の包括利益累積額から当期損益へ組替える見込みはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、商品価格の変動リスクを軽減するために商品スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効でありますが、一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約及び商品スワップ契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	69,427	90,038
外国為替予約契約(購入)	15,794	21,686
通貨スワップ契約	2,228	1,331
商品スワップ契約	20,099	19,750

中間連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末におけるデリバティブに関する中間連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

	デリバティブ資産		
	貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
ヘッジ商品に指定されている デリバティブ商品			
合計		―	―
ヘッジ商品に指定されていない デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	154	1,037
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	17	―
商品スワップ	前払費用及びその他の流動資産	1,933	528
合計		2,104	1,565
デリバティブ資産合計		2,104	1,565

	デリバティブ負債		
	貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
ヘッジ商品に指定されている デリバティブ商品			
合計		―	―
ヘッジ商品に指定されていない デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	510	323
通貨スワップ	その他の流動負債	―	5
商品スワップ	その他の流動負債	―	1,476
合計		510	1,804
デリバティブ負債合計		510	1,804

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるデリバティブに関する中間連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額への計上額(ヘッジ有効部分)		その他の包括利益累積額から損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)		損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	△262		為替差損益・純額	△304
合計	△262			△304

	前中間連結会計期間	
ヘッジ指定されていないデリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△1,242
通貨スワップ	為替差損益・純額	△7
商品スワップ	その他損益・純額	2,229
合計		980

	当中間連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額への計上額(ヘッジ有効部分)		その他の包括利益累積額から損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)		損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	―		為替差損益・純額	―
合計	―			―

	当中間連結会計期間	
ヘッジ指定されていないデリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△782
通貨スワップ	為替差損益・純額	△5
商品スワップ	その他損益・純額	△2,572
合計		△3,359

13　金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

・現金及び現金同等物、営業債権、関連会社等に対する債権、長期債権、社債（1年以内償還分）及び短期借入金、営業債務、設備関係債務、関連会社等に対する債務：

公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。

・投資有価証券：

活発な市場のある株式の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。

・関連会社等に対する投資及び貸付金：

関連会社等に対する投資及び貸付金のうち、関連会社から取得した満期保有目的負債証券の公正価値は、発行体の財政状況、経営成績を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、満期までの期間等を考慮した利率で割り引いた現在価値に基づいて算定しております。また、当該資産の帳簿価額は、関連会社等に対する投資金額を超える持分法による投資損失の金額を償却原価から控除して算定しております。関連会社から取得した満期保有目的負債証券の償却原価、公正価値及び帳簿価額は、前連結会計年度末において、それぞれ18,500百万円、12,280百万円及び8,568百万円であり、当中間連結会計期間末において、それぞれ18,500百万円、12,280百万円及び9,613百万円であります。

・社債及び長期借入金：

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額（1年以内償還・返済予定分を含む）は、前連結会計年度末において、それぞれ622,742百万円及び644,490百万円であり、当中間連結会計期間末において、それぞれ710,253百万円及び746,298百万円であります。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記14「公正価値の測定」に記載しております。

・デリバティブ：

外国為替予約契約、通貨スワップ契約及び商品スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ2,104百万円及び1,565百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ510百万円及び1,804百万円であります。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に投資有価証券、満期保有目的負債証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

投資有価証券については、市場価値の変動等のリスクにさらされていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

満期保有目的負債証券については、信用リスクにさらされていますが、発行体の財務状況等を随時把握するよう努めております。

営業債権及びリース債権については、大口顧客に対する営業債権及びリース債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。信用損失引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

14　公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

レベル1 ：活発な市場における同一資産又は同一負債の(調整不要な)相場価格。
レベル2 ：レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場(活発でない市場)における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。
レベル3 ：資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット。

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債、及び条件付対価であります。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	NAV (百万円)	合計 (百万円)
資産					
投資有価証券					
株式	27,095	―	―	―	27,095
投資信託等	―	―	―	5,365	5,365
その他	―	―	111	―	111
短期デリバティブ資産					
外国為替予約	―	154	―	―	154
通貨スワップ	―	17	―	―	17
商品スワップ	―	1,933	―	―	1,933
負債					
短期デリバティブ負債					
外国為替予約	―	510	―	―	510
その他の固定負債					
条件付対価	―	―	2,042	―	2,042

	当中間連結会計期間末				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	NAV (百万円)	合計 (百万円)
資産					
投資有価証券					
株式	28,002	―	―	―	28,002
投資信託等	―	―	―	4,660	4,660
その他	―	―	101	―	101
短期デリバティブ資産					
外国為替予約	―	1,037	―	―	1,037
商品スワップ	―	528	―	―	528
負債					
短期デリバティブ負債					
外国為替予約	―	323	―	―	323
通貨スワップ	―	5	―	―	5
商品スワップ	―	1,476	―	―	1,476
その他の固定負債					
条件付対価	―	―	1,999	―	1,999

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主にデリバティブであり、デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産及び負債は、主に条件付対価であり、適切な評価方法を用いて、将来の支払額に対して、発生確率を加味した現在価値により評価しております。投資信託等は、実務上の便法を用いて1株当たり純資産価値（NAV）で公正価値を測定しており、公正価値の階層に分類しておりません。なお、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券に対する投資額について、上表には含めておりません。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ11,101百万円及び11,056百万円であります。また、レベル3に区分された金額に重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

15　金融資産の信用の質及び信用損失引当金

信用損失引当金は、金融資産の残存期間において将来的に発生すると予測される全ての信用損失を見積っています。

信用損失引当金の計上において、当社は、信用の質を一括評価債権及び個別評価債権として管理しており、債務者の財政状態や支払の延滞状況等、過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づき、金融資産について一括評価及び個別評価を行っています。

個別評価に分類している債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況等に関する情報に基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断される債権であり、一括評価債権はそれ以外の債権をいいます。

一括評価債権は、主に、特定の金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、それらの金融資産を1つのプールとして過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づいた引当率を用いて信用損失引当金を決定しております。個別評価債権は、半期毎に債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報を収集しており、個別の状況に応じた信用損失引当金を設定しております。

裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融資産は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における、営業債権及びリース債権に対する信用損失引当金の明細及び信用損失引当金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		
	営業債権 (百万円)	リース債権 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	13,924	2,546	16,470
繰入額	1,343	0	1,343
取崩額	△2,531	△785	△3,316
その他(注)	861	229	1,090
期末残高	13,597	1,990	15,587
内：一括評価対象	5,538	883	6,421
内：個別評価対象	8,059	1,107	9,166

	当中間連結会計期間		
	営業債権 (百万円)	リース債権 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	13,597	1,990	15,587
繰入額	28	159	187
取崩額	△1,209	△393	△1,602
その他(注)	△42	△3	△45
期末残高	12,374	1,753	14,127
内：一括評価対象	5,909	862	6,771
内：個別評価対象	6,465	891	7,356

(注)　主に為替相場の変動に伴う増減であります。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における組成年度別のリース債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末						
	組成年度（期末日：3月31日）						合計（百万円）
	2025年（百万円）	2024年（百万円）	2023年（百万円）	2022年（百万円）	2021年（百万円）	2020年以前（百万円）	
リース債権							
一括評価対象	31,231	21,636	14,999	8,473	2,803	408	79,550
個別評価対象	207	188	197	134	165	490	1,381
合計	31,438	21,824	15,196	8,607	2,968	898	80,931

	当中間連結会計期間末						
	組成年度（期末日：3月31日）						合計（百万円）
	2026年（百万円）	2025年（百万円）	2024年（百万円）	2023年（百万円）	2022年（百万円）	2021年以前（百万円）	
リース債権							
一括評価対象	16,446	26,067	16,516	10,753	5,326	1,128	76,236
個別評価対象	57	177	160	159	107	376	1,036
合計	16,503	26,244	16,676	10,912	5,433	1,504	77,272

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における支払期日を経過しているリース債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	支払期日経過債権			
	30日超90日以内（百万円）	90日超（百万円）	支払期日経過債権合計（百万円）	金融債権合計（百万円）
リース債権	215	646	861	80,931

	当中間連結会計期間末			
	支払期日経過債権			
	30日超90日以内（百万円）	90日超（百万円）	支払期日経過債権合計（百万円）	金融債権合計（百万円）
リース債権	217	374	591	77,272

16　収益

顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合は、個々に販売される製品の独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能でない場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を配分しております。

当社は、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻等を収益から控除しております。これらは、収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、顧客からの請求額又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

なお、契約開始時において、企業が約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる契約については、約束された対価の金額に貨幣の時間価値の影響を含めておりません。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
顧客との契約から認識した収益	1,518,892	1,649,292
その他の源泉から認識した収益	53,471	62,222
合計	1,572,363	1,711,514

その他の源泉から認識した収益は、リース契約から認識した収益であります。

分解した収益とセグメント収益並びに履行義務の充足の時期との関連

地域別セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。なお、外部顧客を所在地別に区分し、表示しております。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
日本	549,953	533,354
米州	310,606	358,925
欧州	273,657	317,196
アジア及びその他	438,147	502,039
売上高　合計	1,572,363	1,711,514

前中間連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本26,845百万円、米州2,414百万円、欧州1,383百万円、アジア及びその他22,829百万円であります。当中間連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本30,847百万円、米州6,616百万円、欧州663百万円、アジア及びその他24,096百万円であります。

事業セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。
なお、LSソリューションに含まれていた細胞CDMO事業をバイオCDMOに移管しており、これに伴い、前中間連結会計期間の情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）
ヘルスケア		
メディカルシステム	314,244	350,320
バイオCDMO	121,002	130,812
LSソリューション	63,939	72,985
計	499,185	554,117
エレクトロニクス		
半導体材料	135,240	175,926
AF材料	74,226	83,695
計	209,466	259,621
ビジネスイノベーション		
オフィスソリューション	241,168	232,665
ビジネスソリューション	168,044	167,307
グラフィックコミュニケーション	162,975	166,733
計	572,187	566,705
イメージング		
コンシューマーイメージング	162,627	201,228
プロフェッショナルイメージング	128,898	129,843
計	291,525	331,071
売上高　合計	1,572,363	1,711,514

前中間連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム2,884百万円、バイオCDMO1,113百万円、オフィスソリューション31,835百万円、ビジネスソリューション12,419百万円、グラフィックコミュニケーション3,911百万円、コンシューマーイメージング1,309百万円であります。当中間連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム1,971百万円、バイオCDMO4,289百万円、オフィスソリューション35,226百万円、ビジネスソリューション15,204百万円、グラフィックコミュニケーション3,199百万円、コンシューマーイメージング2,333百万円であります。

① ヘルスケア

ヘルスケア セグメントにおいては、主にX線フィルムといったメディカルシステム材料等の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。内視鏡システム、超音波画像診断装置等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、メディカル機材等の保守サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。バイオCDMO事業においては、転用可能性がなく、かつ、完了した履行に対する支払を顧客から受ける強制可能な権利を有している一部の契約において、コストを基礎とする進捗度に応じて、当期の履行に対する収益を認識しております。

② エレクトロニクス

エレクトロニクス セグメントにおいては、半導体プロセス材料といった半導体材料、偏光板保護フィルムといったディスプレイ材料、コンピューター用磁気テープといった高機能材の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

③ ビジネスイノベーション

ビジネスイノベーション セグメントにおいては、主にデジタル複合機やインクジェットデジタルプレスといった機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、主にマネージド・プリント・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシングをサービスとして提供しており、これらのサービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。CTP版といったグラフィックシステム材料の販売については、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

④ イメージング

イメージング セグメントにおいては、主にインスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー、デジタルカメラの販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。また、主に写真プリント用サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

契約残高

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における契約残高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	687,778	609,245
契約負債	162,217	173,323
契約資産	53,570	57,737

契約資産は、対価を受領する権利に関連するものであります。契約に基づく履行義務は充足しており、対価に対する権利が無条件となった時に営業債権へ振り替えております。
契約負債は、契約に基づく履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であり、対応する履行義務の充足に伴い収益へ振り替えております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ64,081百万円及び52,724百万円であります。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間末において、個別の予想契約期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は1,191,809百万円であります。当該取引価格は、主にバイオ医薬品の製造開発受託及び顧客に販売される機器の保守サービス契約に係るものであります。当該取引価格が収益として認識されると見込まれる期間は、概ね1年から10年であります。なお、個別の予想契約期間が1年に満たない契約においては開示を省略しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社は、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、中間連結貸借対照表上は、流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」及びその他の資産の「その他」に計上しております。
当社において資産計上されている契約履行のためのコストは、ビジネスイノベーション セグメントにおいて、オフィス出力機器及びオフィス出力機器管理に関するアウトソーシングサービスを提供するにあたり、オフィス出力機器の出力環境を最適化するために実施する調査費用等が該当します。当該資産については、見積契約期間に基づき、概ね1年から10年間の均等償却を行っております。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の増分コストを発生時に費用として認識しております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
契約履行のためのコストから認識した資産	2,208	2,361
合計	2,208	2,361

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における契約コストから認識した資産から生じた償却費はそれぞれ309百万円及び365百万円であります。

17　事業売却

グラフィックコミュニケーション事業における一部事業の売却

当社の完全子会社である富士フイルム㈱と、FUJIFILM (China) Investment Co., Ltd.は、FUJIFILM (China) Investment Co., Ltd.が保有する刷版材料の製造・販売を行うFUJIFILM Printing Plate (China) Co., Ltd.（以下、「FFPS」と記載します。）の全株式に加え、日本・米国・カナダ・メキシコを除く地域における刷版材料の販売機能（以下、「刷版販売機能」と記載します。）を、Huangshan Jinruitai Technology Co., Ltd.及びその関連会社（以下、「JRT社グループ」と記載します。）に譲渡する契約を、2026年8月28日に締結しました。なお、FFPSの株式譲渡は2026年11月2日に完了しており、刷版販売機能の譲渡完了時期は2027年前半を予定しております。

当社は、当中間連結会計期間末において、JRT社グループに移管する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び負債に振り替えております。主に営業債権、棚卸資産、有形固定資産及び営業権で構成される資産19,812百万円は流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」に、主に営業債務及びその他の負債で構成される負債1,739百万円は流動負債の「その他の流動負債」に含めて中間連結貸借対照表上に表示しております。なお、当該売却目的で保有する資産及び負債はビジネスイノベーションセグメントに含まれております。

18　セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社の事業セグメントは、以下の4つであり、CODMである当社の取締役会による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。

ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。エレクトロニクス セグメントは、半導体材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、ソリューション・サービス、デジタル複合機、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

a. セグメント損益

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア	499,185	554,117
エレクトロニクス	209,466	259,621
ビジネスイノベーション	572,187	566,705
イメージング	291,525	331,071
売上高 計	1,572,363	1,711,514
ヘルスケア	26,198	27,411
エレクトロニクス	13,812	15,484
ビジネスイノベーション	27,936	31,456
イメージング	5,510	9,476
研究開発費 計	73,456	83,827
ヘルスケア	449,306	523,339
エレクトロニクス	153,682	180,613
ビジネスイノベーション	512,887	535,813
イメージング	205,623	228,145
その他費用 計	1,321,498	1,467,910
ヘルスケア	23,681	3,367
エレクトロニクス	41,972	63,524
ビジネスイノベーション	31,364	△564
イメージング	80,392	93,450
営業利益 計	177,409	159,777
全社費用等	△18,923	△18,609
連結営業利益	158,486	141,168
営業外収益及び費用	3,428	1,135
税金等調整前中間純利益	161,914	142,303

b. 総資産

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)
ヘルスケア	3,227,034	3,274,100
エレクトロニクス	821,265	807,582
ビジネスイノベーション	1,469,229	1,427,323
イメージング	423,126	473,040
全社	113,122	120,706
連結合計	6,053,776	6,102,751

c．その他の主要項目

減価償却費	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア	34,754	50,014
エレクトロニクス	14,738	15,574
ビジネスイノベーション	22,397	26,235
イメージング	7,418	9,872
全社	2,152	2,154
連結合計	81,459	103,849

設備投資額	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア	229,885	156,000
エレクトロニクス	13,462	15,947
ビジネスイノベーション	31,783	29,289
イメージング	10,902	16,000
全社	2,185	3,453
連結合計	288,217	220,689

CODMは売上、売上成長率、営業利益、営業利益成長率、営業利益率を指標として、セグメントを評価し、資源分配の意思決定を行っております。その他費用の主要な項目は材料費及び人件費となっております。「a．セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。「b．総資産」における全社資産は、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、投資有価証券等であります。「c．その他の主要項目」における全社は、全社共通の目的で保有している固定資産に係るものであります。また、「設備投資額」は、各セグメントにおける有形及び無形固定資産購入額(受入ベースの数値)を示しております。

(2) 主要顧客及びその他情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

2【その他】

中間配当

2026年11月9日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第131期(自2026年4月1日　至2027年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

(1) 受領株主	**2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主**
(2) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	**2026年12月2日**
(3) 1株当たりの配当金	**37.5円**
(4) 中間配当金の総額	**44,879百万円**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

富士フイルムホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中　弘隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本　佑介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　悠甫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フイルムホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第6項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表の注記事項2参照）に準拠して、富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。